

埼玉県春日部市緑町 4-7-17
株式会社 柳生商会
取締役会長 柳生 信行
TEL048-735-6762
FAX048-738-8488
E-Mail n.y@yagyushokai.jp

安倍 晋三政権の経済政策である「アベノミスク」の地方波及を目指しての補正予算案が発表されました。

「ものづくり補助金」「中小企業などの省エネ投資に対する補助金」などLED 導入に対しても支給される補助金です。

アベノミクス 地方波及へ

政府の2014年度補正予算案は、財政健全化に配慮する一方、地方経済対策や中小企業支援に手厚く配分する形となった。地方がこれまで景気回復を実感できなかったが、今春の統一地方選で支持を得られないとの与党の焦りを色濃く反映した。安倍晋三政権の経済政策「アベノミクス」の地方波及を目指す「ローカル・アベノミクス」が実現

2014 補正予算

するのかわ占う、
背水の陣、対策となる。

≪ 1 面参照 ≫

「ものづくり補助金」継続

地方・中小対策

地方・中小企業対策の柱は、停滞する個人消費の喚起とエネルギーコスト高対策。自治体が「プレミアム付き商品券」や「ふるさと名物商品券」を発行などできる交付金制度創設に4200億円を投じる。原材料高に苦しむ中小企業への資金繰り支援には1380億円を計上。政府系金融機関に低利融資制度を創設

し、経営支援を含む手厚い資金繰り支援を実施するほか、信用保証協会でも地域金融機関と連携した支援強化を図る。また、2年間で6万社を超える企業が申請し、約2万5000社が利用した人気施策「ものづくり補助金」は、1020億円を予算措置し3年目の継続が決まった。

アベノミクス効果を全国に波及し、景気回復の実感につなげるには、地域経済を担う中小企業、とりわけ9割を占める小規模事業者の活性化が重要であり、小規模事業者への施策強化も鮮明になる。「小規模事業者持続化補助金」を中心とした販路開拓支援に252億円を計上した。



次世代自動車の需要喚起とインフラ整備を促進する補助金も計上された

また、企業や雇用の地方への流れを促進するため、サテライトオフィスや遠隔雇用の環境などを

宇宙インフラ整備に175億円

文部科学省は宇宙インフラ整備で、基幹ロケットの性能高度化に「H2A」で37億円、固体燃料ロケット「イプシロン」で22億円を計上するなど計175億円を盛り込んだ。微小粒子状物質（PM2.5）などを観測する2種類の衛星開発でも66億円を用意。

一方、経済産業省は技術の事業化によるイノベーション促進に向け、産業界技術総合研究所などと民間企業の橋渡し機能強化に14億円を計上。独自技術を持つが事業化の苦手な中堅・中小企業に対して、産総研や全国の公設試験研究機関との共同研究費用を支援する。

科学技術・イノベーション

また、同省は大学など先端研究設備の整備に82億円、海洋資源調査の研

究船建造など資源・エネルギーの安定供給に、計52億円をそれぞれ計上した。

2014年度補正予算案の主な項目

- 「プレミアム付き商品券」などを発行できる交付金制度創設（4200億円）
- 「ものづくり補助金」の継続（1020億円）
- 中小企業などの省エネ投資に対する補助（930億円）
- 燃料自動車や電気自動車などの購入補助（100億円）
- 火山観測施設の整備など火山観測体制の強化（66億円）

エコカー設備に396億円

エネルギー

エネルギー分野では水素エネの普及など低炭素社会を目指した取り組みに重点を置く。燃料自動車（FCV）や電気自動車（EV）の購入補助で100億円、FCV向け水素ステーションやEV用充電インフラの整備で396億円を計上。次世代自動車の需要喚起とインフラ整備の促進で、足

元の景気浮揚と低炭素分野のビジネスをめぐる国際競争力の強化を狙う。省エネ対策にも力を入れる。中小企業などの省エネ投資に対する補助で930億円計上し、原材料費の上昇に苦しむ下請け企業などを緊急支援する。家庭用の燃料電池や蓄電池の購入補助、住宅・ビル省エネ化でも502億円を盛り込んだ。再生可能エネルギーの

導入拡大に向けた施策も目玉だ。電力各社による再生エネ買い取り保留問題を受け、太陽光などで

災害復旧に997億円

国土強靱化・防災

広島県で発生した土砂災害や、御嶽山の噴火を踏まえ、14年度補正予算案には復旧・対策費用が多数計上された。国土交通省は14年に発

起こした電気をためておく大規模蓄電池や、再生エネによる発電の出力を遠隔制御する技術を実証する電力会社への補助など、再生エネの受け入れ拡大を目的とした施策で809億円計上。地産地消型再生エネの事業化支援や利用促進策などにも203億円配分する。いずれも経済産業省が主体となって取り組む。

生じた台風・豪雨・地震により被害を受けた公共土木施設の復旧費として997億円を計上。河川の防災対策に251億円、道路の防災対策に392億円を計上した。災害発生時の物流網維持を目的

にした港湾対策は58億円、空港の耐震対策は21億円を投入。災害対応などでの活用を見込む「次世代社会インフラロボット」の現場実証には3億円、通信設備の導入支援に2億円を投じる。

御嶽山の噴火を教訓とした対策予算も各省で計上。国交省は火山観測施設の整備に66億円、文部科学省は機動的な火山観測研究体制の構築などに37億円を計上している。

また、東日本大震災で発生した膨大な災害廃棄物の処理が問題になったため、大規模災害時の災害廃棄物処理体制の検討と廃棄物処理施設の整備に、環境省は205億円をあてた。